

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社スーパー大栄 上場取引所 福証
 コード番号 9819 U R L <http://www.superdaiei.com/index.html>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中山 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部経理部長 (氏名)阪本 博美 T E L (093) 602 - 2770
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 29,071 | 0.9 | 43 | - | 128 | - | 198 | - |
| 18年3月期 | 28,823 | 4.9 | 125 | 22.4 | 22 | 30.7 | 1,607 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 19年3月期 | 29 | 24 | - | - | 5.5 | 0.9 | 0.1 |
| 18年3月期 | 232 | 94 | - | - | 35.3 | 0.2 | 0.4 |

(参考)持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 13,375 | | 3,559 | | 26.6 | 509 | 50 |
| 18年3月期 | 14,042 | | 3,724 | | 26.5 | 552 | 22 |

(参考)自己資本 19年3月期 3,559百万円 18年3月期 3,724百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 1,068 | 58 | 1,067 | 2,040 |
| 18年3月期 | 502 | 320 | 503 | 2,099 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|----------------|----------|------|------|---------------|------|------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 18年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年3月期 | - | 5 00 | 5 00 | 33 | - | 0.8 |
| 20年3月期 (予想) | - | 5 00 | 5 00 | - | 43.7 | - |

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 中間期 | 14,100 | 3.6 | 10 | - | 40 | - | 0 | - | - | - |
| 通期 | 28,700 | 1.3 | 130 | - | 60 | - | 80 | - | 11 | 45 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

| | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |

〔(注)詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 7,200,000株 | 18年3月期 7,200,000株 |
| 期末自己株式数 | 19年3月期 214,097株 | 18年3月期 455,257株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されたものの、米国や中国経済の拡大等による海外需要の持ち直しと、堅調な企業業績による民間主導の設備投資の拡大、雇用の回復、所得環境の好転等により、個人消費は増加傾向となり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、小売業界におきましては同業他社だけでなく、商品によっては、業態を超えた他業種との価格競争も激しくなり、小売業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、鮮ど市場事業部門におきましては、平成18年5月に「鮮ど市場直方店」を新規開店いたしました。直方市には地場スーパーはもとより、大型GMSも新規出店する等、スーパー激戦地域であるため、出店当初は、競合店との激しい低価格競争で計画を若干下回りましたが、次第に認知度も高くなり、集客力も増加いたしました。

さらに、平成18年11月に既存SM店舗の岡垣店を「鮮ど市場岡垣店」として業態変更し、新装開店いたしました。開店当初より「鮮ど市場」に対する顧客の支持率も高く、地域一番店としての集客力を維持しており、業況も順調に推移いたしました。

SM事業部門とD&D事業部門におきましては、営業政策として、新規仕入先を開拓し、仕入原価の引下げや、品揃えの強化を図るとともに、3店舗をリニューアルし、店舗の効率化を進めてまいりました。又、青果部門は、売場を改装し、地産地消の新鮮な地場野菜を豊富に陳列するなどして、集客力アップを図る一方、地場大手衣料品店や大型百円均一店をテナント誘致する等して消費者のニーズに応えてまいりました。

又、当社はスタッフ一人ひとりが「お客様第一主義」を徹底できるよう、感謝と奉仕の精神を培うための人材育成や教育システムを採用し、特に、CS活動(顧客満足度)、QSC活動(クオリティ、サービス、クリンリネス)には、役職員全員が関心を持ち、お客様に満足戴けるよう接客マナーとサービスの向上に努めてまいりました。

さらに、不採算店舗につきましては、今後の新規出店計画と財務体質の強化を図る観点から、SM店舗を3店舗閉鎖いたしました。

これらの結果、当期の売上高は、「鮮ど市場」が2店舗増え、8店舗となったことなどにより、29,071百万円(前期比0.9%増)、経常損益は、販売費及び一般管理費が前期比155百万円増加したことなどにより、128百万円の経常損失(前期は22百万円の経常利益)、当期純損益は、法人税等調整額を47百万円計上したことなどにより198百万円の当期純損失(前期は1,607百万円の当期純損失)となりました。

なお、当期及び前期の事業部門別売上高は次のとおりであります。

| 事業部門 | 期別 | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 前年同期比 (%) |
|--------|----|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|--------------|
| | | 売上高(千円) | 構成比(%) | 売上高(千円) | 構成比(%) | |
| 小売業 | | | | | | |
| 生鮮食品 | 1 | 13,725,758 | 47.6 | 14,443,934 | 49.7 | 105.2 |
| 一般食品 | 2 | 11,644,559 | 40.4 | 11,410,996 | 39.3 | 98.0 |
| 日用雑貨 | 2 | 1,419,990 | 4.9 | 1,172,704 | 4.0 | 82.6 |
| その他 | 2 | 1,715,019 | 6.0 | 1,691,342 | 5.8 | 98.6 |
| 計 | | 28,505,328 | 98.9 | 28,718,978 | 98.8 | 100.7 |
| その他の事業 | 3 | 317,691 | 1.1 | 352,963 | 1.2 | 111.1 |
| 合計 | | 28,823,020 | 100.0 | 29,071,942 | 100.0 | 100.9 |

- (注) 1. 小売業の生鮮食品部門は、生鮮主体の「鮮ど市場」が2店舗増えたことなどにより、前期比105.2%となりました。
2. 小売業の一般食品部門及び日用雑貨部門、並びにその他部門は、SM店舗を3店舗閉鎖し、うち1店舗を「鮮ど市場」へ業態変更したことなどにより、前期比それぞれ98.0%、82.6%、98.6%となりました。
3. その他の事業は、米国産牛肉輸入再開により吉野家の売上高が増加し、前期比111.1%となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念など不安要素はあるものの、企業収益の改善や設備投資は堅調に推移しており、景気は緩やかに拡大するものと思われま

す。しかしながら、小売業界におきましては、競争激化による収益率の低下や個人消費の低迷等、業界を取り巻く市場環境は、依然として厳しいものがあります。

このような環境の中、当社は「経営基盤の拡大」と「収益基盤の強化」に、全社員が一丸となって取組み企業体質の強化を図ってまいります。

具体策として、新規仕入先の開拓による商品構成の強化、一括仕入による仕入原価の引下げと物流コストの削減、不採算店の業態転換と閉鎖による人員の効率化、設備投資の費用対効果の向上、定時社員の戦力強化等、種々の活性化策を実行いたします。

以上より、次期の業績見通しといたしましては、売上高28,700百万円(前期比1.3%)、営業利益130百万円(前期は43百万円の営業損失)、経常利益60百万円(前期は128百万円の経常損失)、当期純利益80百万円(前期は198百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は「SM事業部」「D&D事業部」「鮮ど市場事業部」「関連事業部」の4事業部制を布いております。当社の中長期経営計画としましては、各事業部が積極的に店舗展開し、業容の拡大を図っていくことを大きな柱としております。

現在、「SM事業部」と「D&D事業部」におきましては、同業他社だけでなく、ドラッグストアも食品を扱う等、小売業界は垣根を越えた過当競争に拍車がかかってきたため、不採算店舗につきましては、思い切って業態転換や閉鎖等を検討し、効率化と収益体質の強化に努めております。

また、「鮮ど市場事業部」と「関連事業部」におきましては、計画通りに進捗しております。

特に、「鮮ど市場事業部」は、当初の計画を上回り、年間に1~3店舗のペースで店舗展開しており、業績も順調に推移しております。

さらに「関連事業部」の外食事業関係は、米国産牛肉の輸入解禁で集客力が大幅に増加し、前期比100%以上の売上高と営業利益を確保しております。今後も、安定した集客力が見込まれるため、積極的に店舗展開する方針です。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社は、安定した事業の継続と計画的な企業規模の拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを目標としております。

そのためには、売上高営業利益率及び売上高経常利益率等の収益指標を向上させ、株主資本利益率を高める事こそ重要な経営指標と認識しております。

中長期的にも、今後さらに経営基盤の拡充と財務体質の強化を図り、より高い次元の収益確保を目指し、企業価値を高めていく所存であります。

2. 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

(1) 流動資産

当期は、S M店舗を3店舗閉鎖したことや在庫を圧縮したことなどにより、商品が前期末比183百万円減少いたしました。また、(キャッシュ・フローの状況に関する分析)に記載のとおり、現金及び預金が58百万円減少いたしました。これらの結果、流動資産の部の残高は、前期末比214百万円減少し3,046百万円となりました。

(2) 固定資産

当期は、鮮ど市場直方店を新規開店、S M店舗の岡垣店を鮮ど市場岡垣店に業態変更するなど、総額336百万円(店舗新設に係る建設協力金を含む)の設備投資を行いました。減価償却費516百万円や減損損失37百万円の計上、売却等による投資有価証券の減少83百万円、閉鎖店舗の敷金回収等による敷金・保証金の減少64百万円などにより、固定資産の部の残高は、前期末比453百万円減少し10,328百万円となりました。

(3) 流動負債

当期は、当期末日が金融機関の休日であったため、仕入債務等の一部が翌月振込となり、買掛金、未払金が、前期末比それぞれ423百万円、49百万円増加いたしました。これに伴う一時的な余剰資金は短期借入金の返済に充当したため、短期借入金は逆に、前期末比505百万円減少いたしました。また、翌期に予定されている所有不動産の譲渡手付金105百万円を前受けいたしました。これらの結果、流動負債の部の残高は、前期末比62百万円増加し6,094百万円となりました。

(4) 固定負債

当期は、約定返済等で長期借入金が576百万円減少したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比564百万円減少し3,720百万円となりました。

(5) 純資産

当期は、前期決算の利益処分に伴い33百万円の配当を支出したことや、当期純損失198百万円を計上したことにより、利益剰余金は前期末比232百万円減少いたしました。また、自己株式の取得・処分により、自己株式が前期末比70百万円減少いたしました。これらの結果、純資産の部の残高は、前期末の資本の部の残高と比べて165百万円減少し3,559百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,040百万円で前期末比58百万円(2.8%)減少いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,068百万円増加(前年同期比566百万円の増加)いたしました。これは、税引前当期純損失 130百万円に減価償却費516百万円、たな卸資産の減少186百万円、仕入債務の増加423百万円、その他流動負債の増加90百万円等によるものです。

また、前年同期比566百万円増加した主な要因は、税引前当期純損失の減少1,483百万円、減損損失の減少 1,503百万円、退店等損失引当金の減少 104百万円、たな卸資産の減少302百万円、仕入債務の増加324百万円、その他流動負債の増加78百万円等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は58百万円減少(前年同期比261百万円の増加)いたしました。これは、有形無形固定資産の取得による支出 249百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円、敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出 103百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入130百万円、前受金の増加105百万円等によるものです。

また、前年同期比261百万円増加した主な要因は、有形無形固定資産の取得による支出の減少73百万円、有形無形固定資産の売却による収入の増加28百万円、投資有価証券の売却による収入の増加46百万円、前受金の増加105百万円等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,067百万円減少(前年同期比1,570百万円の減少)いたしました。これは、短期借入金の減少額 505百万円、長期借入れによる収入1,020百万円、長期借入金の返済による支出 1,643百万円、自己株式の処分による収入118百万円等によるものです。

また、前年同期比1,570百万円減少した主な要因は、短期借入金の減少 1,010百万円、長期借入れによる収入の減少 770百万円、長期借入金の返済による支出の減少45百万円、自己株式の処分による収入118百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 平成15年 3月期 | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 32.0 | 35.5 | 36.3 | 26.5 | 26.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 14.1 | 12.2 | 12.6 | 20.7 | 18.1 |
| 債務償還年数(年) | 7.7 | 6.6 | 9.1 | 13.1 | 5.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 5.4 | 6.3 | 5.0 | 4.4 | 9.4 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら、上場後初めて配当を見送ることいたしました。但し、次期の配当につきましては年間5円を予定しております。

今後は、財務体質の強化や、個店ごとの収益体質を高め、業績の安定と株主資本の拡充を図り、安定的な配当政策が継続維持できるよう努める所存であります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の店舗展開について

出店政策について

当社は、本社所在地である北九州市を中心として店舗展開をしております。今後も積極的に店舗展開していく方針ですが、新規出店する際の出店先の選定にあたっては、店舗採算性を最も重視しており、保証金や賃料等の出店条件、及び商圈内人口や競合店の状況、並びに周辺商環境等について事前の立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等の見積りを行った上で、一定条件を満たす物件を出店対象店舗としております。このため、出店条件に合致する物件を確保できない場合、出店数が未達となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合店の影響について

当社は、北九州市を中心に福岡県内及び大分県、山口県に店舗展開を行っておりますが、当社が出店している地域には競合店が多数存在しており、競合店の新規参入によりますます競争が激化する可能性があります。当社は、競合店との差別化を図るため、一部の店舗で当社独自の販売方法や商品構成をとっておりますが、将来、同種の競合店が新規参入してきた場合には、計画通りの売上が確保できず、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制について

内部管理体制について

当社は、業容の拡大に伴う従業員の増加に対処するため、内部管理体制の整備を進めており、今後は、更なる内部管理体制の強化と機動的で柔軟な組織体制の両立を目指していく方針であります。しかしながら、従業員の増加に対して組織体制の構築が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす場合があります。今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社は、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つと認識しており、今後の事業拡大には、既存のスタッフに加え、これまで以上に優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。

近年は、人材の流動化が進んでいることなどから採用環境は徐々に好転していくのではないかと予想されますが、こうした状況下において、当社は、新規及び中途採用の両面から積極的に人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度などのインセンティブを導入し、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実を図り、出店時における実施研修を行うなど、常に人材育成に力を注いでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保や育成ができない場合には、出店計画の見直し等を余儀なくされ、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者(パートタイマー等)への厚生年金の適用拡大について

今後の年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化などを目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。提示案によれば、今後、週20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者について、新たに加入が義務づけられることとなっております。

当社は、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、当該年金制度が改正された場合には、会社負担の保険料が増大し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

出店に関する規制について

平成12年6月1日付けで、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題などから、出店近隣住民の生活を守るために都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造や運営方法を採用し、地域住民及び自治体との調整を図った上で店舗展開していく方針であります。上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、牛肉及び生鮮食品の産地表示偽装問題が発生しております。

当社は、全役職員に法令遵守を徹底させるため、本社に「法令遵守委員会」を設置し、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称:JAS法)、「不当景品類及び品質表示防止法」(通称:景品表示法)等の法令遵守に傾注しておりますが、当社固有の品質問題等のみならず、社会全般に渡る一般的な品質問題等が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社は、消費者に安全な商品を提供するため、保健所指導による衛生検査はもとより、定期的なクレンジングを行い、常に店舗及び調理場の衛生状態には万全を期しております。

しかしながら、消費者の食品の安全性に対する関心は高まる一方であり、食中毒発生等の当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評、BSE(狂牛病)等の社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量、再利用を通じて、排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

そこで、当社では各店舗及び事業所において、発生する生ごみの分別を行い、発生した生ごみの量を把握するために、毎日、計量、記録を実施しております。なお、鮮魚部門は魚あらを全て回収業者に委託しており、精肉部門は歩留まりを高め、生ごみの発生を抑えております。また、総菜部門は売れ残りが無いように閉店前に値引き販売を実施しております。さらに、当社では全従業員に食品廃棄物の発生量の抑制と再利用を徹底させております。

当社は、今後の出店増加により、食品廃棄物の排出量の増加を想定しておりますが、既存の委託処理業者に加えて、新規業者との取引が必要になる可能性があります。この場合、適正な処理業者が存在しないと、自社で廃棄処理を行わざるを得ず、関連設備投資等の費用が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンサルティング契約について

当社は、株式会社鮮どコンサルジャパンと以下の契約を締結しております。当該契約は当社事業の根幹に係わる重要な契約であると考えられます。この契約に基づく出店については、候補地の商圈分析や候補物件の採算性を検討した上で店舗展開をしていく方針ですが、取引全般において何らかの支障が発生し、契約不履行となった場合、加盟契約事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社鮮どコンサルジャパン

| 契約の種類 | コンサルティング契約 |
|----------|--|
| 契約店舗 | 鮮ど市場三苦店、鮮ど市場永犬丸店、鮮ど市場相生店、鮮ど市場行橋店、鮮ど市場福岡店、鮮ど市場浅川店、鮮ど市場直方店、鮮ど市場岡垣店 |
| 契約期間及び更新 | 5年、以後自動更新。解約の場合双方より3カ月前までに相手方に意思表示 |
| 主な契約内容 | 生鮮ディスカウント、鮮ど市場の経営ノウハウの提供 |

(5) 財務関連について

有利子負債依存度に関するリスク及び資金調達に関するリスク

当社は、今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変更になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達に際しては、当社では個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の内諾を得た後に設備計画を進行させております。

但し、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開に支障をきたし、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係わるリスク

地価等の動向及び対象となる固定資産の収益状況等により事業用固定資産に対して減損処理が必要になった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券の売却及び減損処理について

当社が保有する株式の大半は、取引先と良好な関係を構築または維持するためのものですが、市場環境の変化や当社固有の事情により株式を売却した場合、取引先との関係に影響を及ぼす可能性があります。

また、様々な国内外の情勢変化による株式市場の低迷や、保有銘柄会社の経営状況の悪化等により、株式の時価が著しく下落し減損処理が適用された場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務のリスク

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や一般に妥当とされる年金数理に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下により退職給付費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークを構築しておりますが、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、事業に支障をきたす場合があります。このような場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気象動向について

小売業界は気象条件によって業容が大きく左右される業種です。台風や長雨、冷夏や暖冬等の異常気象が続き、計画通りの商品仕入れが不可能となり、消費者のニーズに応えることができない場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・企業集団の状況

当社は当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場(ベスパ大栄)、外食業等の業務を営んでおります。

| | 事 業 |
|--------|--|
| 小 売 業 | <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケット(SM事業) ・生鮮ディスカウント(鮮ど市場事業) ・DS型ホームセンター(D&D事業) |
| その他の事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ゴルフ練習場(ベスパ大栄) ・外食業等 |

・経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

CIマークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

2. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し、効率経営と収益基盤強化を図ります。

なお、生鮮ディスカウント「鮮ど市場」については、今後も積極的に店舗展開していく方針です。

4. 会社の対処すべき課題

当社では、幅広い地域のお客様から支持され、「新鮮・安全・安価」な生鮮食料品を豊富にご提供し、毎日、行きたくなる「地元のスーパー」として地域の皆様のライフコーディネーターになり、地域になくてはならない「スーパー」になることこそ、当社の課題だと認識いたしております。

そのためには、地域内の同業他社との競争に勝ち抜くことができる強い企業体質、業容の拡大が重要だと考えております。

その考えのもと、当社では「経営効率化の向上と収益力の強化」「人材育成の強化」「商品力の強化」「財務体質の強化」を経営の柱とし、全社員が一丸となり改善改革を進めてまいります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

・財務諸表

1. 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,099,408 | | 2,040,955 | | |
| 2 売掛金 | | 6,548 | | 8,325 | | |
| 3 商品 | | 1,010,848 | | 827,780 | | |
| 4 貯蔵品 | | 17,149 | | 14,110 | | |
| 5 前払費用 | | 36,946 | | 44,877 | | |
| 6 繰延税金資産 | | 44,037 | | 46,847 | | |
| 7 未収収益 | | 46 | | 70 | | |
| 8 未収入金 | | 36,342 | | 59,752 | | |
| 9 その他 | | 11,594 | | 8,250 | | |
| 貸倒引当金 | | 2,400 | | 4,871 | | |
| 流動資産合計 | | 3,260,522 | 23.2 | 3,046,100 | 22.8 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物 | 1 | 8,111,597 | | 8,085,355 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,086,437 | 4,025,159 | 4,283,174 | 3,802,181 | |
| 2 構築物 | | 1,659,671 | | 1,658,034 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,250,461 | 409,209 | 1,318,078 | 339,955 | |
| 3 機械装置 | | 89,635 | | 93,526 | | |
| 減価償却累計額 | | 63,064 | 26,571 | 69,380 | 24,146 | |
| 4 車両運搬具 | | 12,525 | | 20,315 | | |
| 減価償却累計額 | | 10,192 | 2,332 | 12,328 | 7,987 | |
| 5 器具及び備品 | | 3,666,165 | | 3,583,247 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,179,571 | 486,594 | 3,130,733 | 452,513 | |
| 6 土地 | 1 | | 3,908,180 | | 3,910,032 | |
| 有形固定資産合計 | | | 8,858,048 | | 8,536,816 | 63.8 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1 借地権 | | | 83,686 | | 83,686 | |
| 2 ソフトウェア | | | 26,511 | | 16,373 | |
| 3 電話加入権 | | | 9,171 | | 9,171 | |
| 4 権利金 | | | 712 | | 562 | |
| 5 その他 | | | 12,778 | | 13,929 | |
| 無形固定資産合計 | | | 132,859 | 0.9 | 123,723 | 0.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1 5 | 404,537 | | 320,743 | |
| 2 関係会社株式 | | 0 | | 0 | |
| 3 出資金 | | 1,915 | | 1,905 | |
| 4 長期貸付金 | | 5,864 | | 3,368 | |
| 5 長期前払費用 | | 30,148 | | 69,379 | |
| 6 繰延税金資産 | | 19,085 | | 17,743 | |
| 7 敷金・保証金 | | 815,868 | | 751,065 | |
| 8 建設協力金 | | 493,394 | | 483,100 | |
| 9 保険積立金 | | 14,315 | | 13,304 | |
| 10 預り建設協力金受入差金 | | 5,978 | | 7,759 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,791,107 | 12.8 | 1,668,370 | 12.5 |
| 固定資産合計 | | 10,782,015 | 76.8 | 10,328,910 | 77.2 |
| 資産合計 | | 14,042,538 | 100.0 | 13,375,010 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 1,779,575 | | 2,203,509 | |
| 2 短期借入金 | 1 4 | 2,005,000 | | 1,500,000 | |
| 3 一年以内返済長期借入金 | 1 | 1,446,000 | | 1,399,000 | |
| 4 未払金 | | 497,802 | | 547,223 | |
| 5 未払費用 | | 52,100 | | 53,044 | |
| 6 未払法人税等 | | 30,591 | | 30,917 | |
| 7 未払事業所税 | | 18,887 | | 18,647 | |
| 8 未払消費税等 | | 19,796 | | 56,993 | |
| 9 前受金 | | - | | 105,000 | |
| 10 預り金 | | 6,698 | | 22,347 | |
| 11 前受収益 | | 15,332 | | 15,820 | |
| 12 賞与引当金 | | 72,000 | | 78,000 | |
| 13 ポイント引当金 | | | | 20,804 | |
| 14 退店等損失引当金 | | 81,000 | | 36,000 | |
| 15 その他 | | 7,524 | | 7,463 | |
| 流動負債合計 | | 6,032,308 | 43.0 | 6,094,769 | 45.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 3,113,000 | | 2,537,000 | |
| 2 退職給付引当金 | | 670,631 | | 688,697 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 122,238 | | 136,556 | |
| 4 リース資産減損勘定 | | 91,524 | | 67,146 | |
| 5 預り保証金 | | 281,934 | | 283,272 | |
| 6 長期前受収益 | | 6,304 | | 8,250 | |
| 固定負債合計 | | 4,285,633 | 30.5 | 3,720,922 | 27.8 |
| 負債合計 | | 10,317,942 | 73.5 | 9,815,692 | 73.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 1,667,108 | 11.9 | - |
| 資本剰余金 | | | | | - |
| 資本準備金 | | | 1,691,664 | | - |
| 資本剰余金合計 | | | 1,691,664 | 12.0 | - |
| 利益剰余金 | | | | | - |
| 1 利益準備金 | | | 125,483 | | - |
| 2 任意積立金 | | | | | - |
| 別途積立金 | | 1,783,000 | 1,783,000 | | - |
| 3 当期末処理損失 | | | 1,505,961 | | - |
| 利益剰余金合計 | | | 402,521 | 2.9 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | | 102,480 | 0.7 | - |
| 自己株式 | 3 | | 139,178 | 1.0 | - |
| 資本合計 | | | 3,724,596 | 26.5 | - |
| 負債・資本合計 | | | 14,042,538 | 100.0 | - |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | | 1,667,108 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 1,691,664 | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | | | 22,887 | |
| 資本剰余金合計 | | | | | 1,714,551 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 125,483 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 143,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 98,261 | |
| 利益剰余金合計 | | | | | 170,221 |
| 4 自己株式 | | | | | 68,247 |
| 株主資本合計 | | | | | 3,483,634 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | 75,683 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | | 75,683 |
| 純資産合計 | | | | | 3,559,318 |
| 負債純資産合計 | | | | | 13,375,010 |
| | | | | | 26.0 |
| | | | | | 0.6 |
| | | | | | 26.6 |
| | | | | | 100.0 |

2. 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|-------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 28,823,020 | 100.0 | | 29,071,942 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 期首商品たな卸高 | | 896,279 | | | 1,010,848 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 22,754,646 | | | 22,724,551 | | |
| 合計 | | 23,650,925 | | | 23,735,400 | | |
| 3 期末商品たな卸高 | | 1,010,848 | 22,640,077 | 78.5 | 827,780 | 22,907,619 | 78.8 |
| 売上総利益 | | | 6,182,942 | 21.5 | | 6,164,322 | 21.2 |
| 営業収入 | | | | | | | |
| 1 不動産賃貸収入 | | 319,620 | | | 315,806 | | |
| 2 その他営業収入 | | 91,821 | 411,442 | 1.4 | 100,664 | 416,471 | 1.4 |
| 営業総利益 | | | 6,594,384 | 22.9 | | 6,580,793 | 22.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 6,468,667 | 22.5 | | 6,623,986 | 22.7 |
| 営業利益又は 営業損失() | | | 125,717 | 0.4 | | 43,192 | 0.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 5,757 | | | 7,819 | | |
| 2 受取配当金 | | 3,618 | | | 3,816 | | |
| 3 受取手数料 | | 12,540 | | | 12,540 | | |
| 4 その他 | | 23,141 | 45,056 | 0.2 | 18,926 | 43,103 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 116,773 | | | 117,388 | | |
| 2 開発費償却 | | 16,796 | | | - | | |
| 3 その他 | | 14,817 | 148,387 | 0.5 | 10,527 | 127,915 | 0.4 |
| 経常利益又は 経常損失() | | | 22,386 | 0.1 | | 128,005 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | - | | | 24,076 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | - | | | 38,665 | | |
| 3 受取保険金 | | 4,069 | | | 3,709 | | |
| 4 収用補償金 | | 7,238 | | | - | | |
| 5 ポイント引当金戻入益 | | - | | | 1,607 | | |
| 6 退店等損失引当金戻入益 | | 21,095 | 32,403 | 0.1 | 20,447 | 88,506 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 14,364 | | | 12,963 | | |
| 2 減損損失 | 4 | 1,541,425 | | | 37,550 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 409 | | | - | | |
| 4 ポイント引当金繰入額 | | - | | | 22,411 | | |
| 5 退店等損失引当金繰入額 | | 81,000 | | | 9,000 | | |
| 6 店舗閉鎖関連費用 | | 9,037 | | | - | | |
| 7 その他 | | 23,231 | 1,669,467 | 5.8 | 9,271 | 91,196 | 0.3 |
| 税引前当期純損失 | | | 1,614,677 | 5.6 | | 130,694 | 0.4 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 20,618 | | | 20,607 | | |
| 法人税等調整額 | | 27,567 | 6,949 | 0.0 | 47,273 | 67,881 | 0.3 |
| 当期純損失 | | | 1,607,728 | 5.6 | | 198,575 | 0.7 |
| 前期繰越利益 | | | 101,767 | | | | |
| 当期未処理損失 | | | 1,505,961 | | | | |

3. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 項 目 | 株主資本 | | | |
|------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,667,108 | 1,691,664 | - | 1,691,664 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純損失 | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 22,887 | 22,887 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | - | - | 22,887 | 22,887 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,667,108 | 1,691,664 | 22,887 | 1,714,551 |

| 項 目 | 株主資本 | | | | | |
|------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 125,483 | 1,783,000 | 1,505,961 | 402,521 | 139,178 | 3,622,115 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 33,723 | 33,723 | | 33,723 |
| 当期純損失 | | | 198,575 | 198,575 | | 198,575 |
| 別途積立金の取崩 | | 1,640,000 | 1,640,000 | | | - |
| 自己株式の取得 | | | | | 24,681 | 24,681 |
| 自己株式の処分 | | | | | 95,612 | 118,500 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | - | 1,640,000 | 1,407,700 | 232,299 | 70,930 | 138,481 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 125,483 | 143,000 | 98,261 | 170,221 | 68,247 | 3,483,634 |

| 項 目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 102,480 | 102,480 | 3,724,596 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 33,723 |
| 当期純損失 | | | 198,575 |
| 別途積立金の取崩 | | | - |
| 自己株式の取得 | | | 24,681 |
| 自己株式の処分 | | | 118,500 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 26,797 | 26,797 | 26,797 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 26,797 | 26,797 | 165,278 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 75,683 | 75,683 | 3,559,318 |

4. キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 1,614,677 | 130,694 |
| 2 | | 564,003 | 516,414 |
| 3 | | 1,541,425 | 37,550 |
| 4 | | 390 | 496 |
| 5 | | 3,264 | 4,446 |
| 6 | | 7,238 | - |
| 7 | | 409 | - |
| 8 | | - | 38,665 |
| 9 | | 59,904 | 45,000 |
| 10 | | 30,644 | 18,066 |
| 11 | | 31,002 | 14,318 |
| 12 | | 2,341 | 2,471 |
| 13 | | 7,000 | 6,000 |
| 14 | | - | 20,804 |
| 15 | | 9,375 | 11,636 |
| 16 | | 116,773 | 117,388 |
| 17 | | - | 24,076 |
| 18 | | 4,223 | 33,660 |
| 19 | | 1,769 | 1,777 |
| 20 | | 116,271 | 186,106 |
| 21 | | 10,479 | 1,792 |
| 22 | | 99,661 | 423,933 |
| 23 | | 11,566 | 90,536 |
| 24 | | 27,494 | 24,378 |
| 小計 | | 633,015 | 1,196,762 |
| 25 | | 4,948 | 5,486 |
| 26 | | 115,108 | 113,407 |
| 27 | | 20,753 | 20,652 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 502,102 | 1,068,189 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--|--|-----------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 有形無形固定資産の取得による支出 | 323,298 | 249,614 |
| 2 | | 有形無形固定資産の売却による収入 | - | 28,733 |
| 3 | | 投資有価証券の売却による収入 | - | 46,921 |
| 4 | | 貸付けによる支出 | 9,868 | 1,280 |
| 5 | | 貸付金の回収による収入 | 9,833 | 7,346 |
| 6 | | 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出 | 114,035 | 103,595 |
| 7 | | 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入 | 103,544 | 130,303 |
| 8 | | 収用補償による収入 | 7,238 | - |
| 9 | | 前払費用の増加額 | - | 7,875 |
| 10 | | 前受金の増加額 | - | 105,000 |
| 11 | | その他投資等の支出 | - | 14,677 |
| 12 | | その他投資等の収入 | 6,159 | - |
| | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 320,426 | 58,737 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | | 短期借入金の増減額(減少:) | 505,000 | 505,000 |
| 2 | | 長期借入れによる収入 | 1,790,000 | 1,020,000 |
| 3 | | 長期借入金の返済による支出 | 1,688,000 | 1,643,000 |
| 4 | | 自己株式の処分による収入 | - | 118,500 |
| 5 | | 自己株式の取得による支出 | 69,325 | 24,681 |
| 6 | | 配当金の支払額 | 34,630 | 33,723 |
| | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 503,043 | 1,067,905 |
| | | 現金及び現金同等物に係わる換算差額 | - | - |
| | | 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 684,719 | 58,453 |
| | | 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,414,689 | 2,099,408 |
| | | 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,099,408 | 2,040,955 |

5. 重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |
| | <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> |
| <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 売価還元法による原価法 総合物流センター商品等については、最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> |
| <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27～50年 器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>5 繰延資産の処理方法 開発費 支出時に全額費用処理しております。</p> | <p>5 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> | <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、トマトカード会員のお買上げ額に対しポイントを付与し、ポイントが一定数に達した時にギフト券を発行しております。</p> <p>従来、会員に付与されたポイントについては、ギフト券発行時に費用計上してまいりましたが、付与ポイントに対するギフト券の発行実績データが蓄積され、将来の発行見積り額の合理的な算定が可能となりましたので、当期よりギフト券に交換されていないポイント残高に対しても、将来のギフト券発行を費用として見積り、ポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これにより、前期末のポイント残高に対してポイント引当金繰入額22,411千円を特別損失に計上し、また、当期中のポイント残高純減少分に対してポイント引当金戻入益1,607千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純損失は20,804千円増加しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退店等損失引当金 経営計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 退店等損失引当金 同左</p> |
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> |
| <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p> | <p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |
| <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

重要な会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益は 37,069 千円、経常利益は 35,921 千円、税引前当期純損失は 1,451,783 千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,559,318千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| | <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「開発費償却」は、当事業年度より販売費及び一般管理費として表示する方法に変更しております。 これにより営業損失は28,273千円増加しております。</p> |

7. 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------------|----------|-------------|--------------|-----------|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---|-------------|--|----------|-------------|----------|-------------|--------------|-----------|---|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,198,279千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,838,888 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">129,276 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,166,444千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,905,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,426,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,068,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,399,000千円</td> </tr> </table> | 建物(帳簿価額) | 3,198,279千円 | 土地(帳簿価額) | 3,838,888 " | 投資有価証券(帳簿価額) | 129,276 " | 計 | 7,166,444千円 | 短期借入金 | 1,905,000千円 | 一年以内返済長期借入金 | 1,426,000 " | 長期借入金 | 3,068,000 " | 計 | 6,399,000千円 | <p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">2,967,933千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">3,385,654 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">104,580 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,458,168千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,512,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291,000千円</td> </tr> </table> | 建物(帳簿価額) | 2,967,933千円 | 土地(帳簿価額) | 3,385,654 " | 投資有価証券(帳簿価額) | 104,580 " | 計 | 6,458,168千円 | 短期借入金 | 1,400,000千円 | 一年以内返済長期借入金 | 1,379,000 " | 長期借入金 | 2,512,000 " | 計 | 5,291,000千円 |
| 建物(帳簿価額) | 3,198,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地(帳簿価額) | 3,838,888 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(帳簿価額) | 129,276 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,166,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,905,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済長期借入金 | 1,426,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,068,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,399,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物(帳簿価額) | 2,967,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地(帳簿価額) | 3,385,654 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(帳簿価額) | 104,580 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,458,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済長期借入金 | 1,379,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,512,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,291,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注)「株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,200,000株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 19,000,000株 | 普通株式 | 7,200,000株 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 19,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 7,200,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">455,257株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 455,257株 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 455,257株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,905,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,000千円</td> </tr> </table> | 当座借越極度額 | 2,400,000千円 | 借入実行残高 | 1,905,000 " | 差引額 | 495,000千円 | <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> | 当座借越極度額 | 2,400,000千円 | 借入実行残高 | 1,400,000 " | 差引額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座借越極度額 | 2,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,905,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 495,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座借越極度額 | 2,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,400,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が102,480千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 | | 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 | |
| 1 配送費 | 77,489千円 | 1 配送費 | 73,435千円 |
| 2 営業用消耗品費 | 138,169 " | 2 営業用消耗品費 | 143,106 " |
| 3 消耗器具備品費 | 5,037 " | 3 消耗器具備品費 | 21,509 " |
| 4 広告宣伝費 | 409,021 " | 4 広告宣伝費 | 402,373 " |
| 5 役員報酬 | 43,845 " | 5 役員報酬 | 50,520 " |
| 6 給与手当 | 2,535,085 " | 6 給与手当 | 2,638,515 " |
| 7 賞与 | 143,317 " | 7 賞与 | 146,952 " |
| 8 賞与引当金繰入額 | 72,000 " | 8 賞与引当金繰入額 | 78,000 " |
| 9 退職給付費用 | 69,228 " | 9 退職給付費用 | 67,711 " |
| 10 役員退職金 | 361 " | 10 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,318 " |
| 11 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,099 " | 11 福利厚生費 | 288,399 " |
| 12 福利厚生費 | 275,181 " | 12 研修採用費 | 8,423 " |
| 13 研修採用費 | 6,018 " | 13 旅費交通費 | 30,211 " |
| 14 旅費交通費 | 31,752 " | 14 通信費 | 22,296 " |
| 15 通信費 | 23,294 " | 15 事務用品費 | 12,268 " |
| 16 事務用品費 | 11,294 " | 16 貸倒引当金繰入額 | 2,471 " |
| 17 貸倒引当金繰入額 | 1,100 " | 17 貸倒損失 | 50 " |
| 18 貸倒損失 | 36 " | 18 水道光熱費 | 533,289 " |
| 19 水道光熱費 | 532,363 " | 19 賃借料 | 923,943 " |
| 20 賃借料 | 905,251 " | 20 修繕費 | 125,193 " |
| 21 修繕費 | 107,624 " | 21 減価償却費 | 508,128 " |
| 22 減価償却費 | 558,644 " | 22 交際接待費 | 3,393 " |
| 23 交際接待費 | 4,469 " | 23 保険料 | 15,653 " |
| 24 保険料 | 14,733 " | 24 租税公課 | 98,174 " |
| 25 租税公課 | 107,050 " | 25 事業税 | 20,737 " |
| 26 事業税 | 20,814 " | 26 事業所税 | 18,647 " |
| 27 事業所税 | 18,887 " | 27 寄付金及び諸会費 | 5,211 " |
| 28 寄付金及び諸会費 | 5,512 " | 28 雑費 | 371,047 " |
| 29 雑費 | 335,981 " | 計 | 6,623,986千円 |
| 計 | 6,468,667千円 | | |
| おおよその割合 | | おおよその割合 | |
| 販売費 | 89.5% | 販売費 | 89.5% |
| 一般管理費 | 10.5% | 一般管理費 | 10.5% |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 588千円 | 構築物 | 1,552千円 |
| 構築物 | 450 " | 器具及び備品 | 22,524 " |
| 器具及び備品 | 3,133 " | 計 | 24,076千円 |
| 解体撤去費用 | 10,191 " | | |
| 計 | 14,364千円 | 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | |
| | | 建物 | 3,434千円 |
| | | 構築物 | 379 " |
| | | 器具及び備品 | 4,308 " |
| | | 解体撤去費用 | 4,839 " |
| | | 計 | 12,963千円 |

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------|---|--------------|----|--------------|----|---------------|----|---------|----|---------|-------|---------|-----|---------|-----|--------|-------|--------------|----|---------|----|-------|-----|----|------|--------|----|-------|--|--|----|----|----|--------------|----------|----------|----|--------|
| <p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産、並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,541,425千円として特別損失に計上いたしました。</p> | | <p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸不動産及び遊休資産、並びに売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、売買契約を締結し売却額が確定した総合物流センターについて、建物に売却損が認識されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">福岡県嘉穂郡桂川町他22件</td> <td>建物</td> <td>576,201</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>443,165</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>119,019</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>118,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,590</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸不動産</td> <td rowspan="3">福岡県嘉穂郡桂川町他3件</td> <td>土地</td> <td>214,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大分県中津市</td> <td>建物</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> | | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 店舗 | 福岡県嘉穂郡桂川町他22件 | 建物 | 576,201 | 土地 | 443,165 | リース資産 | 119,019 | 借地権 | 118,214 | その他 | 62,590 | 賃貸不動産 | 福岡県嘉穂郡桂川町他3件 | 土地 | 214,944 | 建物 | 5,239 | その他 | 22 | 遊休資産 | 大分県中津市 | 建物 | 2,027 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合物流センター</td> <td>北九州市八幡西区</td> <td>建物</td> <td>37,550</td> </tr> </tbody> </table> | | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 総合物流センター | 北九州市八幡西区 | 建物 | 37,550 |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 福岡県嘉穂郡桂川町他22件 | 建物 | 576,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 土地 | 443,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | リース資産 | 119,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 借地権 | 118,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 62,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 福岡県嘉穂郡桂川町他3件 | 土地 | 214,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 建物 | 5,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 大分県中津市 | 建物 | 2,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合物流センター | 北九州市八幡西区 | 建物 | 37,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価や固定資産税評価額など適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> | | <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売買契約額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,200,000 | - | - | 7,200,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|---------|---------|
| 普通株式(株) | 455,257 | 58,840 | 300,000 | 214,097 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買受け 55,000株

単元未満株式の買取り 3,840株

減少数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による処分 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,723 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 2,099,408千円 | 現金及び預金 2,040,955千円 |
| 現金及び現金同等物 2,099,408千円 | 現金及び現金同等物 2,040,955千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------|-----------|--|----------------------------|----------------------------|---------------------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 減損損失 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | |
| 機 械 装 置 | 186,152 | 82,601 | 62,533 | 41,017 | 機 械 装 置 | 178,322 | 81,893 | 61,951 | 34,476 |
| 車 両 運 搬 具 | 30,876 | 4,942 | 2,723 | 23,209 | 車 両 運 搬 具 | 44,142 | 12,471 | 2,723 | 28,946 |
| 器具及び備品 | 321,084 | 146,479 | 42,319 | 132,285 | 器具及び備品 | 364,820 | 173,088 | 42,319 | 149,413 |
| 無形固定資産 | 56,084 | 29,889 | - | 26,194 | 無形固定資産 | 50,204 | 34,442 | - | 15,761 |
| 合 計 | 594,197 | 263,912 | 107,576 | 222,707 | 合 計 | 637,489 | 301,895 | 106,994 | 228,598 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1 年 内 | | | | 93,898千円 | 1 年 内 | | | | 98,480千円 |
| 1 年 超 | | | | 214,768 " | 1 年 超 | | | | 194,647 " |
| 合 計 | | | | 308,666千円 | 合 計 | | | | 293,128千円 |
| リース資産減損勘定期末残高 | | | | 85,958千円 | リース資産減損勘定期末残高 | | | | 64,529千円 |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | 91,123千円 | 支払リース料 | | | | 101,824千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | 21,617 " | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | 21,257 " |
| 減価償却費相当額 | | | | 69,506 " | 減価償却費相当額 | | | | 80,566 " |
| 減損損失 | | | | 107,576 " | 減損損失 | | | | - " |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前事業年度(平成18年3月31日) | | | 当事業年度(平成19年3月31日) | | |
|--------------------------------|-------------------|--|------------|-------------------|--|------------|
| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 | 221,231 | 393,931 | 172,699 | 161,236 | 265,640 | 104,404 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 | 11,647 | 10,606 | 1,040 | 63,386 | 55,102 | 8,283 |
| 合計 | 232,878 | 404,537 | 171,659 | 224,622 | 320,743 | 96,120 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 前事業年度 409千円 当事業年度 -千円

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----|--|---------------------|---------------------|--|---------------------|---------------------|
| | 売却額 (千円) | 売却益の 合計額 (千円) | 売却損の 合計額 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益の 合計額 (千円) | 売却損の 合計額 (千円) |
| 株式 | - | - | - | 47,198 | 38,665 | - |
| 合計 | - | - | - | 47,198 | 38,665 | - |

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|---------|-----------|------------------|----------|------------------|----------|---|----------|---|---------|-----------|------------------|----------|------------------|----------|------------------|--|----------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続3年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって算定されております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">693,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">670,631 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">22,419 "</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 693,051千円 | 退職給付引当金 | 670,631 " | その他の退職給付債務に関する事項 | | 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 22,419 " | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">695,314千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">688,697 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,616 "</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 695,314千円 | 退職給付引当金 | 688,697 " | その他の退職給付債務に関する事項 | | 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 6,616 " | | | | |
| 退職給付債務 | 693,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 670,631 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 22,419 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 695,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 688,697 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付債務に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 6,616 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,228千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,932 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,686 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,609 "</td> </tr> </table> | 退職給付費用 | 69,228千円 | 勤務費用 | 40,932 " | 利息費用 | 13,686 " | その他の退職給付費用に関する事項 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,609 " | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,711千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,542 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,861 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,307 "</td> </tr> </table> | 退職給付費用 | 67,711千円 | 勤務費用 | 40,542 " | 利息費用 | 13,861 " | その他の退職給付費用に関する事項 | | 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,307 " |
| 退職給付費用 | 69,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 40,932 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 13,686 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付費用に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,609 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 67,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 40,542 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 13,861 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付費用に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,307 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率</p> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: right;">期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率</p> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p>(退職一時金) 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: right;">期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----------------------|---------|--------------|---------|-------------|---------|--------------|----------|------------------|-----------|--------------|----------|-------------|----------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----|-------|----------------|----------|--------------|-------------|--------|-------------|--------------|----------|-------------|----------|-----|---------|----------------|----------|--------------|-----|-----------|----------|---|----------------|----------|-----------------------|---------|--------------|---------|-------------|---------|------------|---------|---------------|---------|-------------|----------|--------------|----------|--------|----------|--------------|----------|------------------|-----------|--------------|----------|--------------|----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----|---------|----------------|----------|--------------|-------------|--------|-------------|--------------|----------|-------------|----------|-----|---------|----------------|----------|--------------|-----|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,016千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">3,404 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">7,611 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">4,005 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,037千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">270,264千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29,222 "</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗損金引当他否認</td> <td style="text-align: right;">39,530 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,261 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">5,770 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">266,119 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">279,115 "</td> </tr> <tr> <td>土地等減損損失</td> <td style="text-align: right;">314,498 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,659 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,181,440 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,162,355 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,085千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">69,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,481 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,659 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,123千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 29,016千円 | 賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 | 3,404 " | 未払事業所税引当損金処理 | 7,611 " | 未払事業税引当損金処理 | 4,005 " | 繰延税金資産(流動)合計 | 44,037千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 270,264千円 | その他有価証券評価損否認 | 29,222 " | 閉鎖店舗損金引当他否認 | 39,530 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 49,261 " | 貸倒引当金繰入限度超過額等 | 5,770 " | 税務上の繰越欠損金 | 266,119 " | 減価償却超過額 | 279,115 " | 土地等減損損失 | 314,498 " | その他 | 317 " | 繰延税金負債(固定)との相殺 | 72,659 " | 繰延税金資産(固定)小計 | 1,181,440 " | 評価性引当額 | 1,162,355 " | 繰延税金資産(固定)合計 | 19,085千円 | その他有価証券評価差益 | 69,178千円 | その他 | 3,481 " | 繰延税金資産(固定)との相殺 | 72,659 " | 繰延税金負債(固定)合計 | - " | 繰延税金資産の純額 | 63,123千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,434千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">3,744 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">7,514 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税引当損金処理</td> <td style="text-align: right;">4,154 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,384 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額等</td> <td style="text-align: right;">6,725 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退店等損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,508 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">76,465 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,617 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,847千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">277,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,012 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,032 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">314,763 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">275,564 "</td> </tr> <tr> <td>土地等減損損失</td> <td style="text-align: right;">314,498 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,019 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,470 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">1,247,964 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,230,221 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,743千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差益</td> <td style="text-align: right;">20,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,033 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,470 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,590千円</td> </tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 31,434千円 | 賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 | 3,744 " | 未払事業所税引当損金処理 | 7,514 " | 未払事業税引当損金処理 | 4,154 " | ポイント引当金繰入額 | 8,384 " | 貸倒引当金繰入限度超過額等 | 6,725 " | 退店等損失引当金繰入額 | 14,508 " | 繰延税金資産(流動)小計 | 76,465 " | 評価性引当額 | 29,617 " | 繰延税金資産(流動)合計 | 46,847千円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 277,545千円 | その他有価証券評価損否認 | 28,012 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 55,032 " | 税務上の繰越欠損金 | 314,763 " | 減価償却超過額 | 275,564 " | 土地等減損損失 | 314,498 " | その他 | 7,019 " | 繰延税金負債(固定)との相殺 | 24,470 " | 繰延税金資産(固定)小計 | 1,247,964 " | 評価性引当額 | 1,230,221 " | 繰延税金資産(固定)合計 | 17,743千円 | その他有価証券評価差益 | 20,437千円 | その他 | 4,033 " | 繰延税金資産(固定)との相殺 | 24,470 " | 繰延税金負債(固定)合計 | - " | 繰延税金資産の純額 | 64,590千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 29,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 | 3,404 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税引当損金処理 | 7,611 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税引当損金処理 | 4,005 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 44,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 270,264千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価損否認 | 29,222 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉鎖店舗損金引当他否認 | 39,530 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49,261 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額等 | 5,770 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 266,119 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 279,115 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地等減損損失 | 314,498 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 317 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 72,659 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 1,181,440 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,162,355 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 19,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差益 | 69,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,481 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 72,659 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 63,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 31,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 | 3,744 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税引当損金処理 | 7,514 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税引当損金処理 | 4,154 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 8,384 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額等 | 6,725 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退店等損失引当金繰入額 | 14,508 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 76,465 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 29,617 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 46,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 277,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価損否認 | 28,012 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 55,032 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 314,763 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 275,564 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地等減損損失 | 314,498 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,019 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 24,470 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 1,247,964 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,230,221 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 17,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差益 | 20,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,033 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 24,470 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | - " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 64,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 552円22銭 | 1株当たり純資産額 509円50銭 |
| 1株当たり当期純損失 232円94銭 | 1株当たり当期純損失 29円24銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。 |
| 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 | 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 |
| 損益計算書上の当期純損失 1,607,728千円 | 損益計算書上の当期純損失 198,575千円 |
| 普通株式に係る当期純損失 1,607,728千円 | 普通株式に係る当期純損失 198,575千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 6,901,629株 | 普通株式の期中平均株式数 6,789,840株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

. その他

1. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動(平成19年6月28日付予定)

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

平野 豪(現 取締役鮮ど市場事業部長)

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。